

「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成 31 年 4 月 8 日

仕 事 の 内 容	社会教育委員活動事業					
担当部署・課長名	社会教育	課	生涯学習	係	課長名	高田匡章

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。	施策番号	1 - 2	-
【施策名】 生涯学習の充実	総合計画書 (ページ)	35	

予算名	款 ¹⁰	教育費	項 ⁴	社会教育費	目 ¹	社会教育総務費	事業 ³	社会教育委員活動費
-----	-----------------	-----	----------------	-------	----------------	---------	-----------------	-----------

1	この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 全市民	→	① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) 全市民
		② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 市民に対する生涯学習の推進	→	② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) 生涯学習活動に携わっている市民
		③ そのために何をしましたか。 2年間の任期で委嘱し、年11回の定例会を開催し、教育委員会からの諮問への答申や、社会教育施策について意見を述べる。	→	③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) 定例会の回数

2	指標の推移		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度目標	平成32年度目標	
		対象指標	①の数値	人	86,044	85,857	85,698	/	/
		成果指標	②の数値	人	-	-	-	/	/
		目 標	②の目標値						
		目標値設定の考え方							
活動指標	③の数値	回	11	11	11	/	/		

3	経費	事業費(実績)		円	1,164,973	1,164,155	1,138,018	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,244,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】平成29年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)	
		財源	一般財源		円	1,164,973	1,164,155		1,138,018
			特定財源		円				
		(うち受益者負担)		円					
		人件費(目安)	所要人数(再任用以外)		人	0.6	0.6		0.6
			所要人数(再任用)		人				
職員人件費(再任用以外)		円	4,960,200	4,951,800	4,946,400				
職員人件費(再任用)		円							
事業費+人件費		円	6,125,173	6,115,955	6,084,418				

この仕事における市の裁量 市の裁量は大きい

4	環境変化	この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。 社会教育法(昭和24年法律第207号)に基づき、社会教育委員の設置等に関する条例が昭和41年4月1日に施行。社会教育に関し教育長を経て社会教育に関する諸計画を立案等し、教育委員会へ助言する。
		開始当初と比較し、状況の変化はありますか。 特になし。

仕 事 の 内 容	社会教育委員活動事業			
担当部署・課長名	社会教育	課	生涯学習	係 課長名 高田匡章

5 市民等の意見	この仕事に関して、平成30年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について			
	特になし。			
6 市民協働	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択。（複数回答可）			
	取り組みは無い	取組手法	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）	
	(2)平成31年度に向け、さらに適した協働の形態とするための「考え」又は「気付いた」点			
特になし。				
7 課題	(1)「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート 「7 課題（2）」の内容			
	特になし。			
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成30年度に実施したこと。			
	特になし。			
(3)(2)を踏まえた今後の課題				
特になし。				
8 今後の方向性	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など）			
	特になし。			
	(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等			
	特になし。			
(3)改革・改善案による期待成果 上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。				
成果	成果を維持する。		経費	仕事の経費は維持する。